

平成22年度(第12期)決算について

平成23年5月13日
西日本電信電話株式会社

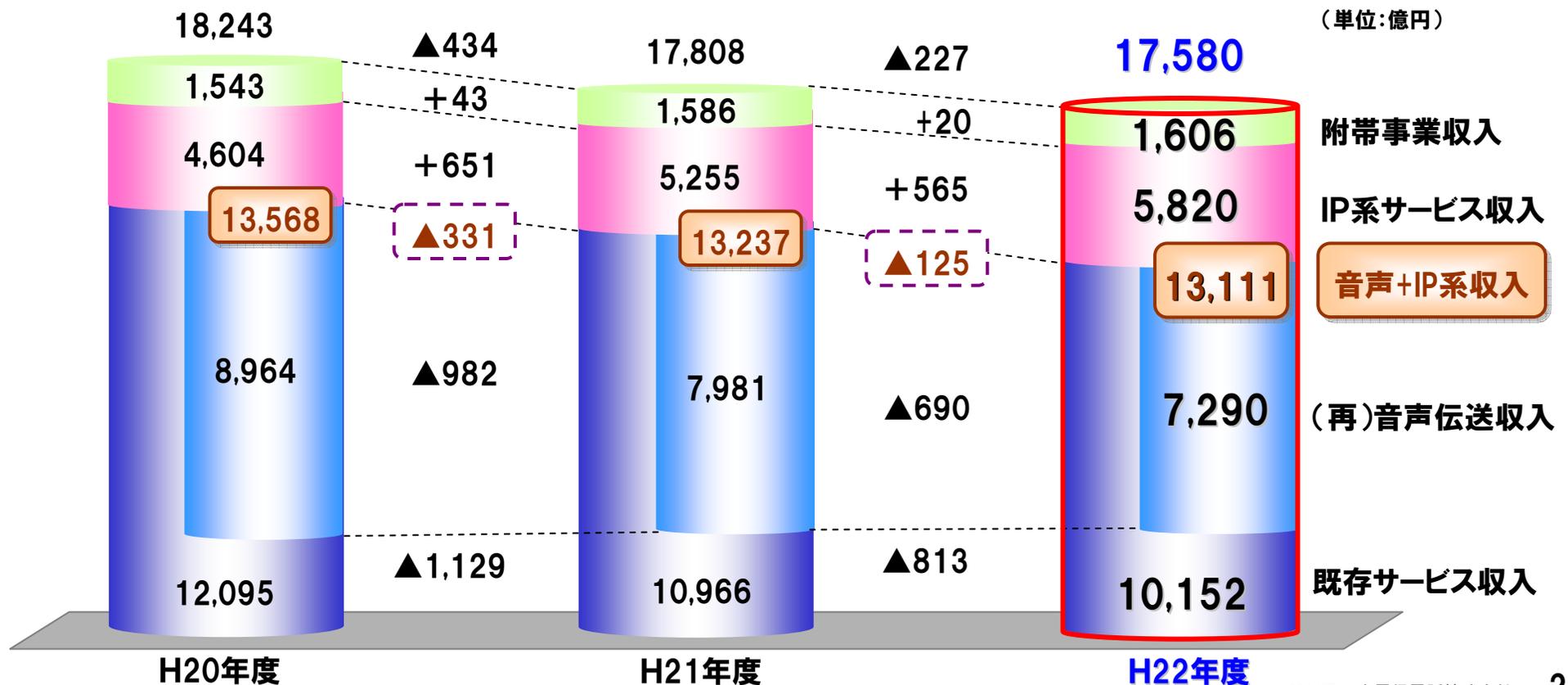
平成22年度決算概要

(単位:億円)

	H22年度	H21年度	増減	増減率	H22 業績予想	増減
営業収益	17,580	17,808	△227	△1.3%	17,560	20
営業費用	17,084	17,623	△539	△3.1%	17,160	△75
営業利益	496	184	311	168.7%	400	96
経常利益	630	303	327	107.9%	520	110
当期 純利益	490	248	242	97.6%	400	90
設備投資	3,731	3,911	△180	△4.6%	3,800	△68

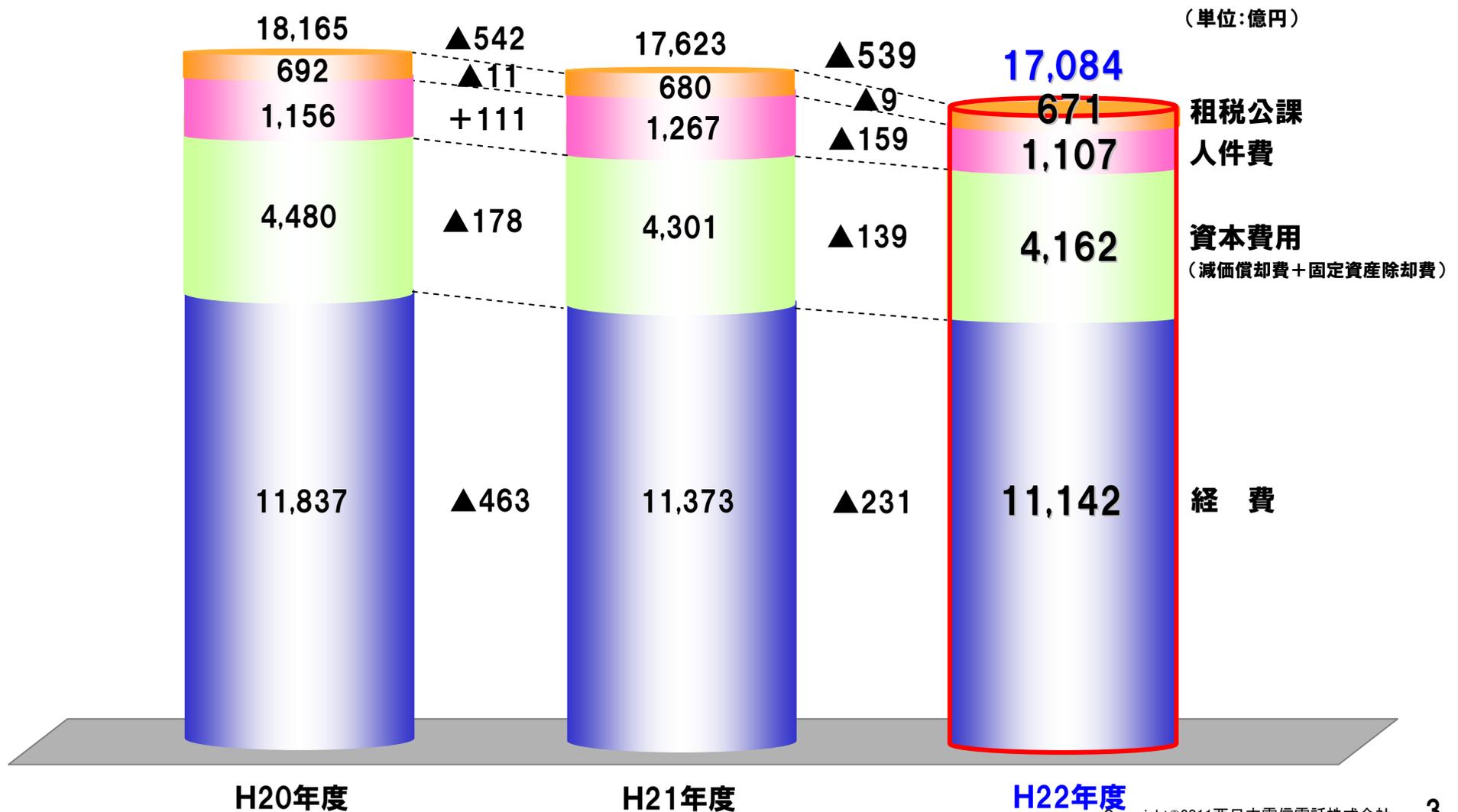
営業収益の推移

- 音声 + IP系収入の対前年減収額は大幅に縮小。
- IP系サービス収入は営業収益の1 / 3を占めるまでに拡大。



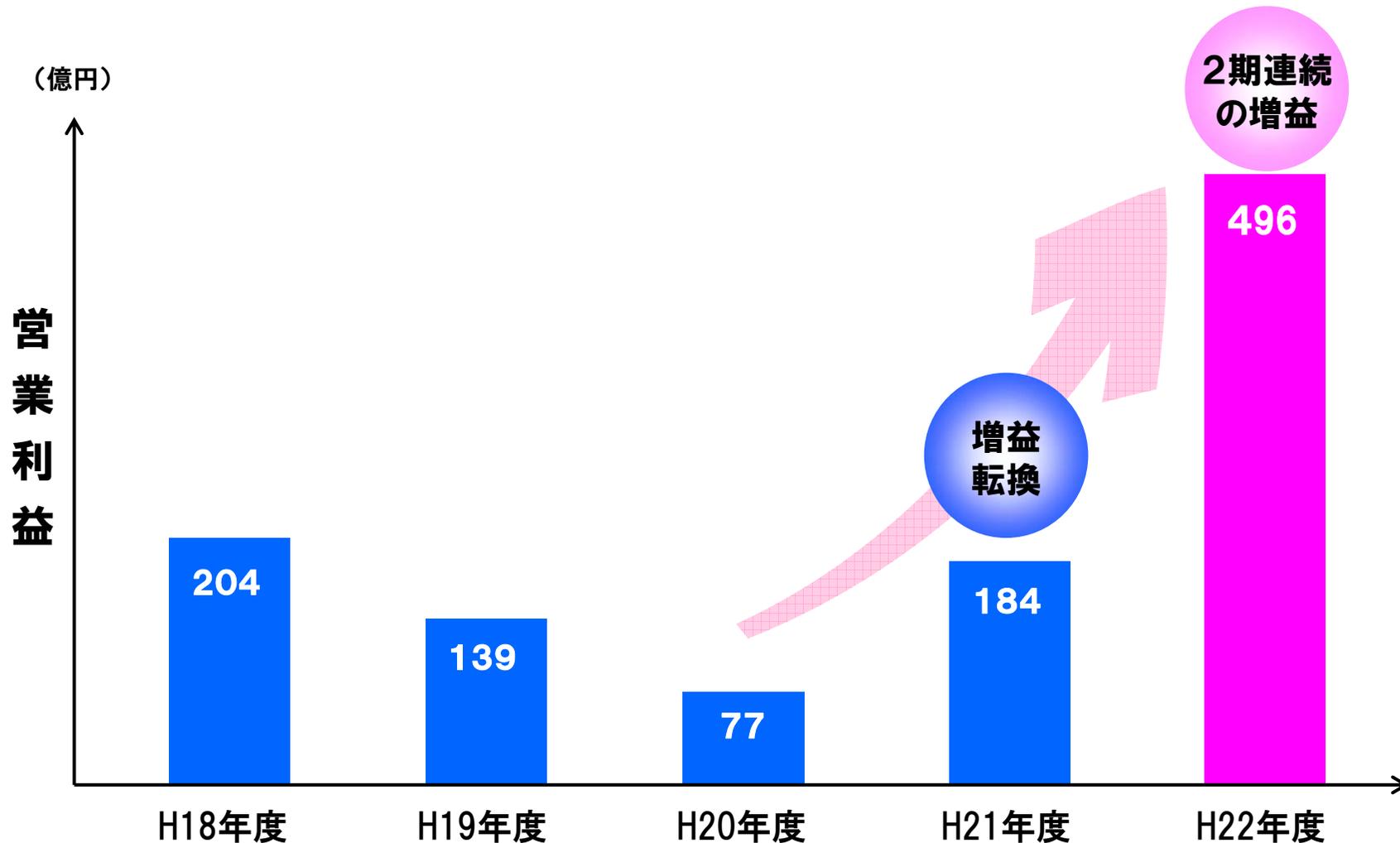
営業費用の推移

➤内製化・業務の効率化、既存設備の利活用等による徹底したコストコントロールにより、対前年▲539億円の減。



営業利益の推移

- H21年度は6期ぶりとなる増益へ転換。
- H22年度は対前年+311億円増の496億円となり、2期連続となる増益を達成。



平成23年度業績予想

(単位:億円)

項目	H23年度 業績予想	H22年度 実績	増減	【参考】 H23事業計画	増減
営業収益	17,040	17,580	▲540	17,010	+30
IP系サービス収入	6,410	5,820	+589	6,410	0
既存サービス収入	9,210	10,152	▲942	9,180	+30
(再)音声伝送収入	6,520	7,290	▲770	6,520	0
附帯事業収入	1,420	1,606	▲186	1,420	0
営業費用	16,490	17,084	▲594	16,560	▲70
人件費	1,090	1,107	▲17	1,060	+30
経費	10,660	11,142	▲482	10,720	▲60
資本費用	4,070	4,162	▲92	4,100	▲30
租税公課	670	671	▲1	680	▲10
営業利益	550	496	+53	450	+100
経常利益	650	630	+19	550	+100
当期純利益	490	490	0	—	—

平成23年度の取組み

成長戦略ビジネスの推進



家デジ

(家まるごとデジタル化)

- ・家中のデジタル機器をネットワーク化
- ・「家の中」「外出先」のWi-Fi化の促進
- ・光LINK／サポートサービスの拡充

クラウドビジネス

- ・クラウドビジネスへの本格参入
- ・NTT西日本の強みを活かしたクラウドメニューの提供
- ・B2B、B2B2Cメニューの充実



コンタクトセンタビジネス

- ・コンタクトセンタ構築
- ・コンタクトセンタ運営



モバイルコンテンツ

- ・国内コミック事業
- ・海外コミック事業



環境・エネルギー

- ・環境ソリューションの提供
- ・スマートグリッドへの取組み



フレッツ光の普及拡大・ARPUの向上

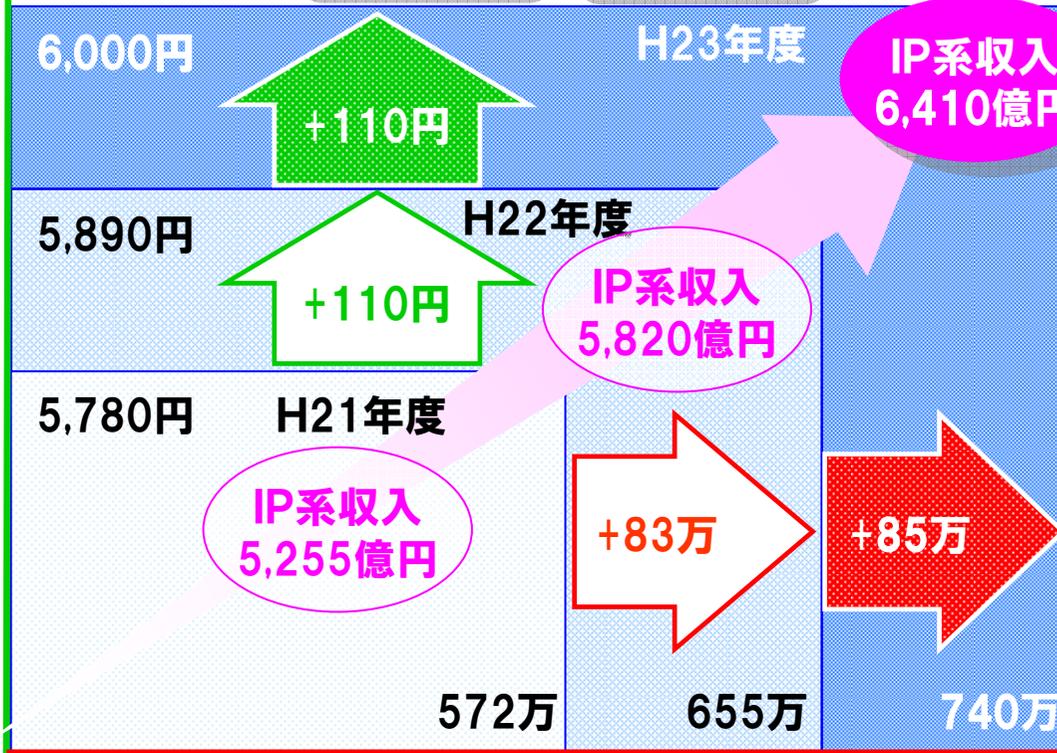
通信サービスを守る社会的使命

フレッツ光の普及拡大とARPUの向上

付加サービスの装着率向上



ARPUの向上



フレッツ光の利用促進

- マンションユーザの光カバレッジ拡大
- フレッツユーザ向け会員プログラム『CLUB NTT-West』の充実を中心としたCRMの推進
- 異業種企業とのアライアンス等による新需要創出
- Wi-Fiサービス、TV周り商材等の販売強化

H21年度末 H22年度末 H23年度末
フレッツ光契約数の拡大

NTT西日本の環境・エネルギービジネスの取組み

- 地球環境問題への意識の高まりに対し、NTT西日本では電力の見える化・排出権取引をはじめとした環境・エネルギービジネスに取り組んできた。
- 家庭向けに省エネ支援サービス等を提供する新会社を設立し、今後はHEMS分野やスマートシティ分野への展開を図る。

市場動向

CO₂排出量の増加と抑制

太陽光発電の普及拡大

スマートグリッド市場の拡大

NTT西日本のこれまでの取組みと今後の事業展開

法人向け
「見える化ソリューション」
の販売開始 (2010.8)

フレッツとLED照明を
利用した新たな
「排出権認定手法」
の承認 (2010.10)

家庭内の
電力見える化
サービスの
実証実験
(2011.2)

家庭向け
「省エネ支援サービス」
の提供 (新会社設立)
(2011.6)

見える化
／排出権

～2011年

HEMS
分野

※HEMS:Home Energy Management System

今後

スマートシティ
分野

家庭向け省エネ支援サービスの提供

- 環境・エネルギー分野における家庭向けサービスを提供するため、これまでアライアンスを進めてきたオムロンとの合併会社「NTTスマイルエナジー」を平成23年6月1日に設立する。
- 「NTTスマイルエナジー」では、一般家庭の消費電力や太陽光パネルでの発電電力を「見える化」し、家庭内での省エネ及びCO2削減をサポートする各種サービスを提供する。

合併会社の設立



- 安心・安全・信頼のネットワーク技術・ノウハウ
- 家デジ・スマートライフの推進



- 高度なセンシング&コントロール技術・ノウハウ
- Green Automationの推進

両社の強み(通信と制御)の連携による
環境・エネルギー分野での新事業の展開

- ◆商号 株式会社NTTスマイルエナジー
- ◆事業内容 家庭向け省エネ支援サービスの提供 等
- ◆設立時期 H23年6月
- ◆資本金 4.5億円
- ◆資本構成 NTT西日本:66%、オムロン:34%
- ◆所在地 大阪府大阪市

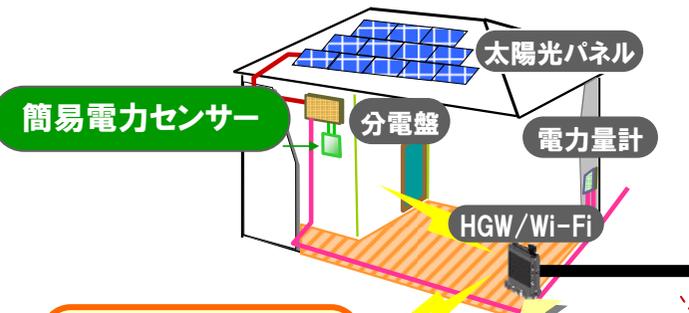
サービスイメージ

専用Webサイト



クラウド
サーバ

インターネット



排出権取引

参加・貢献

見える化端末



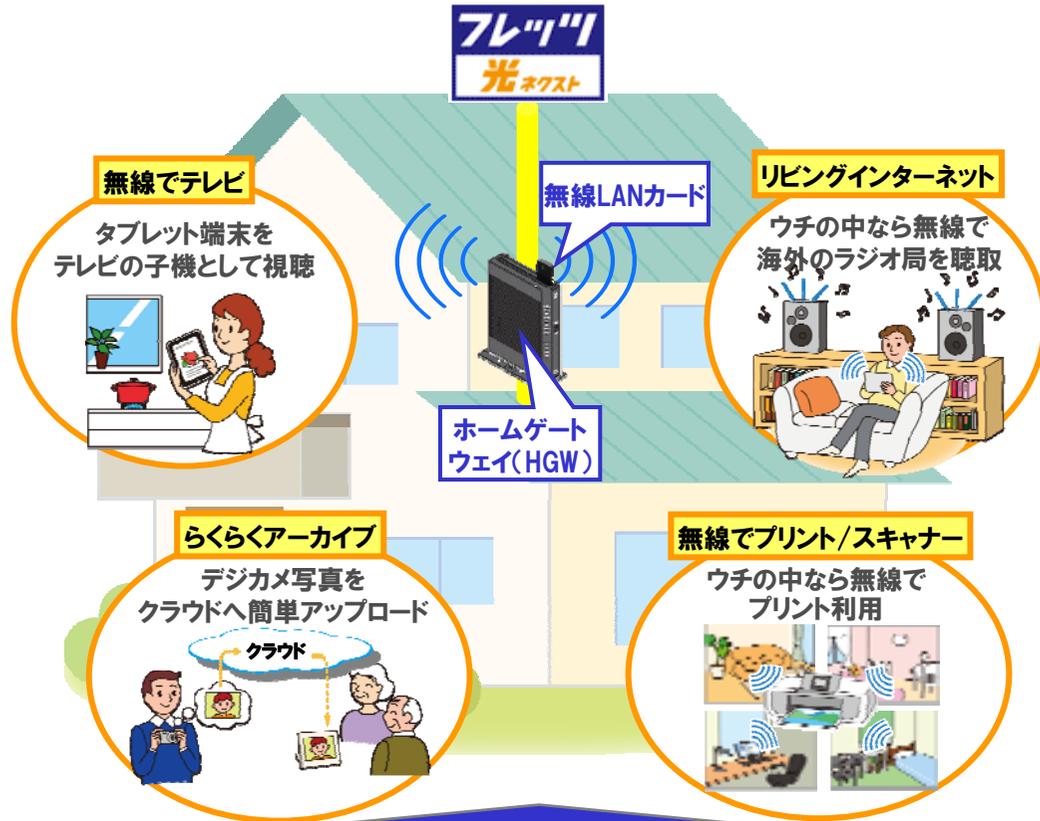
光×Wi-Fiの推進

➤「うちでは光」をコンセプトに、フレッツ光ユーザにソト(外)でもうち(内)でもWi-Fi端末が利用できる環境を提案。

家デジビジネスの推進【うちでは光】

Wi-Fi利用シーンの拡大【ソトでは無線※】

※公衆無線LAN、3G等



◆Wi-Fi商材の強化
・無線LANオプションの値下げ

◆販売強化
・Wi-Fi商材のデフォルト提案

◆サポートの充実
・無線LAN子機設定、セキュリティコンサル等

◆外出先でのサービスの多様化
・光ポータブルの提供

家の中のWi-Fi化の促進

外出先への展開

Bizひかりクラウド BCP対策メニュー

- BCP対策メニューとして、現在、「①サーバ・ストレージの災害対策」、「②オフィス環境の災害対策」、「③社員、住民に対する災害対応」の切り口で、データセンタ、仮想デスクトップ等の各種サービスを提供。
- 「分散型ネットワークデータセンタ」によるハウジング、バックアップサービスメニューを5月中旬から順次、提供予定。

激甚災害影響

【①サーバ・ストレージの災害対策】
 お客様システムの被災により、
 業務停止や、データ消失が発生



BCP対策サービス・ソリューション

堅牢なデータセンタによるお客様システム保護



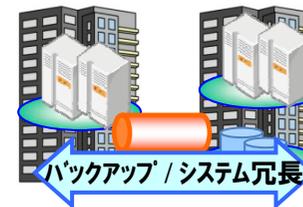
システム移行

お客様オフィス NTT西日本データセンタ

Bizひかりクラウド
プラットフォーム

ハウジング

分散型NWデータセンタによるバックアップ



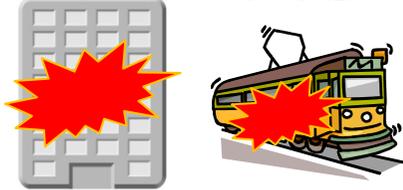
バックアップ / システム冗長

New!

Bizひかりクラウド
 <BCP対応>
 (マルチロケーションハウジング)
 (ホスティング/リモートシステムバックアップ)
 (ホスティング/リモートデータバックアップ)

【②オフィス環境の災害対策】

お客様オフィスや交通手段の被災により、
 出勤・出張が困難な状態が発生



在宅勤務体制の構築サポート



<システム提供・導入サポート>

Bizひかりクラウド
ワークスタイル

Bizひかりクラウド
スマートサポート

<着信転送>

ひかり電話
ボイスワープ

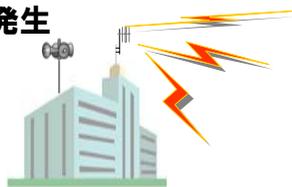
拠点間のコミュニケーションサポート



テレビ会議
ソリューション

【③社員・住民等への災害対応】

住民への情報提供・社員安否確認
 等)が発生



緊急時の情報伝達をサポート



避難指示伝達
ソリューション

安否確認・一斉通報
ソリューション

緊急地震速報
ソリューション

自治体様の防災計画・災害対応をサポート



総合防災
ソリューション

防災GIS
ソリューション

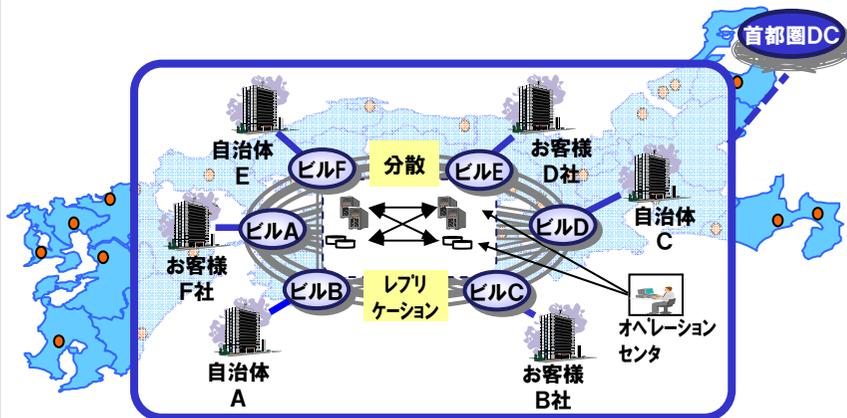
●●自治体
災害対策本部

Bizひかりクラウド 分散型ネットワークデータセンタの提供

- 西日本エリア各府県に分散設置したデータセンタを広帯域のネットワークで接続し、分散型ネットワークデータセンタ網を構築、活用し、Bizひかりクラウド①マルチロケーションハウジング、②③ホスティングリモートバックアップサービスを5月17日から順次、提供予定。

サービスイメージ

西日本エリア各府県に保有するデータセンタを「広帯域ネットワーク」で接続し、激甚災害対策としてデータセンタ間のシステム冗長化およびデータのバックアップサービス提供



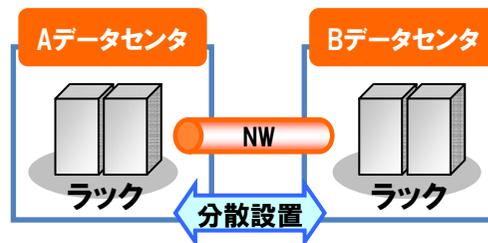
・サービス提供エリア： 大阪、東京から順次拡大予定

Bizひかりクラウド 新メニュー

① マルチロケーションハウジング

遠隔地にある複数のデータセンタをネットワーク接続し、お客様システムを複数拠点に分散設置いただくハウジングサービス

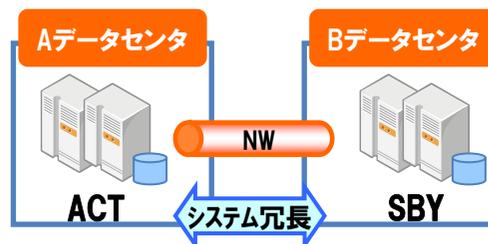
提供開始
H23年3Q予定



② リモートシステムバックアップ

遠隔地にある複数のデータセンタにお客様のサーバ/ストレージと同一構成を構築するシステム冗長化サービス

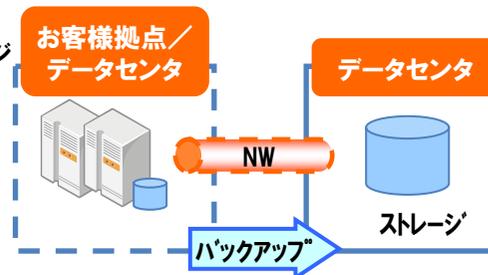
提供開始
H23年3Q予定



③ リモートデータバックアップ

お客様拠点(又はデータセンタ)から遠隔地にあるデータセンタへデータをバックアップするストレージサービス

提供開始
5月17日



災害に対するNTT西日本の取組み

水害

奄美大島水害に対する取組み

(発生:平成22年10月20日)



- ポータブル衛星による特設公衆電話の設置(44台)と衛星携帯の貸与(28台)
- 可搬型の交換装置(RT-BOX)の設置
- 陸上自衛隊との連携による復旧作業員の早期派遣

雪害

山陰地方雪害に対する取組み

(発生:平成22年12月31日)



- 中国エリア以外からの復旧支援の実施
- 早期復旧に向けた連絡会議への参画(県・中国電力等との連携)による早期復旧への対応

火山噴火

霧島新燃岳噴火に伴う取組み

(発生:平成23年1月27日)



- 避難勧告に伴う特設公衆電話の設置及び設置準備(18台)
- 火砕流・土石流等の発生恐れに対する準備
- 灰の除去作業の実施

震災支援

東日本大震災への復旧支援の取組み

(発生:平成23年3月11日)

- 被災地への通信施設の電源確保支援
- ポータブル衛星派遣及び特設公衆電話の設置
- お客様回線の通信ケーブル類の復旧
- 避難住民への社宅の提供

延べ支援人数
約2,000名



東海・東南海・南海地震想定エリア

東海・東南海・南海地震に対する対策

台風、地震、水害、雪害等、これまでの災害対策の経験と今回の東日本大震災を踏まえた対策強化

- NTTグループの連携をより強固とした災害復旧
- 自治体様との連携を密とした防災対策及び緊急通信確保
- IPネットワーク・サービスに対応した災害対策

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。